

<問題－Ⅳ－（２）：都市計画及び地方計画>

1. 外国の都市計画制度として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
  - a. イギリス－都市農村計画法（Town and Country Planning Act）
  - b. フランス－ストラクチャープラン（Structure Plan）
  - c. ドイツ－地区詳細計画（B-Plan）
  - d. アメリカ－地域規制（Zoning Regulations）
  
2. 新住宅市街地開発法の適用を受け、国内初のニュータウンとして整備されたものをa～dのなかから選びなさい。
  - a. 千里ニュータウン
  - b. 泉北ニュータウン
  - c. 高蔵寺ニュータウン
  - d. 多摩ニュータウン
  
3. 戦災復興都市計画事業で100mの幅員の道路を整備した都市をa～dのなかから選びなさい。
  - a. 名古屋市
  - b. 長崎市
  - c. 神戸市
  - d. 大阪市
  
4. 平成23年に制定された津波防災地域づくりに関する法律についての記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
  - a. 国土交通大臣は、津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針（基本指針）を定めなければならない。
  - b. 都道府県知事は、基本指針に基づき、津波浸水想定（津波により浸水する恐れがある土地の区域及び浸水した場合に想定される水深）を設定するものとする。
  - c. 都道府県知事は、基本指針に基づき、かつ、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（推進計画）を作成することができる。
  - d. 推進計画区域内においては、津波からの避難に資する建築物の容積率規制の緩和の特例措置がある。

5. 都市計画法第11条の「都市施設」として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 郵便局
- b. 病院
- c. 市場
- d. 図書館

6. 都市計画運用指針における市街化区域の設定について、以下に示す記述の□に入る数字の組み合わせのうち、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

以下第6版都市計画運用指針より

「住宅用地の人口密度については、土地の高度利用を図るべき区域にあつては、1 ha当たり□ア人以上、その他の区域にあつては、1 haあたり□イ人以上を目標とし、土地利用密度の低い地域であっても、1 ha当たり□ウ人以上とすることを基本とすることが望ましい。」

- a. ア－100、イ－60、ウ－40
- b. ア－ 80、イ－60、ウ－40
- c. ア－100、イ－80、ウ－60
- d. ア－ 80、イ－70、ウ－60

7. 高度利用地区に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 用途地域内の市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図る地区
- b. 市街地における火災の危険を防除するため定める地区
- c. 市街地の整備改善を図るため街区の整備または造成が行われる地区
- d. 都市の風致を維持するため定める地区

8. 都市計画法第7条の「区域区分」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 市街化区域は、すでに市街地を形成している区域及びおおむね十年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とする。
- b. 都市計画区域には、区域区分を定めなくてはならない。
- c. 市街化区域には、少なくとも用途地域を定めるものとする。
- d. 市街化調整区域については、原則として用途地域を定めないものとする。

9. 都市計画運用指針における「地域に身近な道路の計画」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 新市街地においては、根幹的な道路と地域に身近な道路を分離して決定し整備することが望ましい。
- b. 既成市街地においては、根幹的な道路を定めた後、市街地の状況等を踏まえ事業の展開に合わせて順次定めていくことも考えられる。
- c. 市街地開発事業を行う場合には、市街地開発事業の都市計画と同時に根幹的な道路から地域に身近な道路まで必要なものを一体的に定めることが望ましい。
- d. 地区計画等における地区施設等の道路の計画に当たっては、都市施設として計画される道路と一体となって機能するよう定めることが必要である。

10. 道路交通センサスに関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 一般交通量調査では、交通量だけでなく道路状況の調査も実施する。
- b. OD調査では、車を所有する人や使用する人に対するオーナーインタビューOD調査と高速道路を利用した人に対する高速OD調査を実施する。
- c. 道路交通センサスは10年に1度実施されている。
- d. 道路交通センサスの結果は、渋滞、温室効果ガス、交通事故などの問題への対策や、将来のまちづくり・みちづくりに役立てていく。

11. 下表の都市施設について、都市計画に定める事項として、正しい組み合わせをa～dのなかから選びなさい。

都市施設	都市計画に定める事項
I 道路	i 構造
II 駐車場	ii 種別及び面積
III 自動車ターミナル	iii 面積及び構造
IV 都市高速鉄道	iv 種別及び車線の数（車線のない道路である場合を除く。）その他の構造

- a. Iとii、IIとi、IIIとiii、IVとiv
- b. Iとiv、IIとii、IIIとiii、IVとi
- c. Iとiv、IIとiii、IIIとi、IVとii
- d. Iとiv、IIとiii、IIIとii、IVとi

12. 立体的な範囲を都市計画に定めることができる都市施設として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 道路
  - 市場
  - 河川
  - ごみ焼却場
13. 都市再開発法上、第一種市街地再開発事業の施行者になりうる者として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 市街地再開発組合
  - 土地開発公社
  - 独立行政法人都市再生機構
  - 地方住宅供給公社
14. 柔らかい土地区画整理事業に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 公共施設の集約化と街区再編を行う事業等で、公共減歩のない事業を実施する。
  - 敷地が細分化・遊休地化している地区の敷地統合・集約化を図る事業などでは、保留地減歩をしないで、事業費を地権者の負担金として確保する。
  - 事業施行上、密接不可分な関係にあれば、飛び施行区域を設定する。
  - 照応の原則を厳守した換地計画を検討する。
15. 大規模小売店舗立地法に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 大規模小売店舗の新設に関する届出をしたものは、2週間以内に内容を周知させるための説明会を開催しなければならない。
  - 大規模小売店舗とは一の建物であって、その建物内の店舗面積の合計が1,000㎡を超えるものである。
  - 経済産業大臣は、周辺の地域の生活環境の保持を通じた小売業の健全な発達を図る観点から、大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針を定め、これを公表するものとする。
  - 大規模小売店舗の新設に関して虚偽の届出を行った者は、100万円以下の罰金に処する。

16. 中心市街地の活性化に関する法律第9条の基本計画に定める事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 土地区画整理事業、市街地再開発事業、道路、公園、駐車場等の公共の用に供する施設の整備その他の市街地の整備改善のための事業に関する事項
- b. 都市福利施設を整備する事業に関する事項
- c. 中小小売商業高度化事業、特定商業施設等整備事業その他の商業の活性化のための事業及び措置に関する事項
- d. 中心市街地の活性化推進のための住民参加に関する事項

17. 都市公園法による都市公園に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 公園管理者以外の者は公園施設を整備することができない。
- b. 借地公園の土地貸借契約が終了した場合、都市公園を廃止することができる。
- c. 都市公園に公園施設として設けられる建築物の面積は1,000m<sup>2</sup>を上限とする。
- d. 立体都市公園とは起伏のある地形に整備された公園のことである。

18. 都市の緑の保全や緑化に関する制度のうち、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 人工地盤や建築物は市民緑地の対象とならない。
- b. 緑化地域の指定を受けた地域では、建築物の新築や増築を行うことはできない。
- c. 特別緑地保全地区の土地所有者は土地の買い入れを申し出ることができる。
- d. 開発事業者が分譲前に緑地協定を定めることはできない。

19. 街区公園に関する記述として、正しいものを次のa～dのなかから選びなさい。

- a. 主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする公園
- b. 主として一の市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする公園
- c. 都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園
- d. 主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園

20. 次のうち都市公園である公園をa～dのなかから選びなさい。

- a. 国営公園
- b. 国民公園
- c. 国定公園
- d. 国立公園